

母子保健ご担当者様各位

「父親支援事業の実施状況の実態調査」アンケートの協力について

秋分の候、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

近年、子育て環境の変化にともない、父親が家事・育児に関わる機会が増えています。それとともに、そうした父親を支援することの必要性が高まっております。全国規模の父親支援の実施状況を把握することに加え、実施に向けた好事例や課題を明らかにし、共有することにより、父親支援の推進につなげていきたいと考えております。そこで本研究では、令和5年度こども家庭科学研究費を活用し、同様の調査を実施させていただきます。本研究は、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施しております。

本研究の目的として、2022年度時点の実態把握をおこない、以前収集した2019年度の実態からの推移の把握をおこないます。また、今後の父親支援の社会実装を推進するための基礎的な資料とする予定です。対象者は全国の市区町村すべての母子保健ご担当者様とし、別紙調査票による無記名式のアンケートを実施します。ご回答には20分程度を要します。調査にかかる謝礼・費用は一切ございません。アンケートでは貴市区町村の状況・予定についてご回答ください。郵送にてご返送いただいたアンケートは電子化され、本研究班に關係する研究者が、報告書や学術的な用途などで使用させていただきます。調査への参加は自由です。ご参加いただけない場合でも、不利益が生じることは一切ございません。アンケート冒頭にある設問でこの研究への参加意思を示し、他の項目への回答とアンケートの返送をもって本研究へのご参加に同意されたものとみなします。

公務多忙のところ誠に恐れ入りますが、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。少しでも多くの自治体の取り組みや課題などを、明らかにしていきたいと考えております。また、収集させていただきました回答は集計したうえで、研究班の報告書や学会での発表、以下の国立成育医療研究センターのホームページにて報告・公開させていただきます。

<https://www.ncchd.go.jp/scholar/research/section/policy/project/01.html>

ご回答は貴自治体の**母子保健部署のご担当者様**にお願いします。なお調査票は**11月20日(月)まで**に、同封しました封筒を用いてご返送いただきますようお願いいたします。また、メール添付での提出も受け付けております (fmc@ncchd.go.jp)。

何かご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

本研究の主旨をご理解の上、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2023年10月吉日

こども家庭科学研究費補助金事業 研究班

研究責任者：竹原 健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部）

〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1

電話番号 03-3416-0181 内線 4271,4273

Email fmc@nchd.go.jp